

貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	511,645	流動負債	122,873
現金及び預金	283,425	買掛金	6,755
売掛金	47,087	未払金	71,594
商品	164,994	未払費用	5,517
前払費用	3,939	未払法人税等	8,405
未収入金	1,937	前受金	8,103
繰延税金資産	5,404	預り金	4,818
その他	4,856	前受収益	10,022
		賞与引当金	7,656
固定資産	79,783	固定負債	46,481
有形固定資産	26,187	長期未払金	29,672
建物	10,127	長期前受収益	16,809
構築物	4,825		
機械装置	2,841	負債合計	169,355
車両運搬具	7,943	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	450	株主資本	422,073
無形固定資産	0	資本金	50,000
電話加入権	0	資本剰余金	96,123
投資その他の資産	53,595	資本準備金	40,000
出資金	200	その他資本剰余金	56,123
長期貸付金	12,568	利益剰余金	275,949
長期前払費用	2,466	その他利益剰余金	275,949
繰延税金資産	12,713	繰越利益剰余金	275,949
差入保証金	25,647	純資産合計	422,073
資産合計	591,428	負債純資産合計	591,428

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① た な 卸 資 産

- ・商品（新車及び中古車）

個別法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

- ・商品（部品・用品）

最終仕入原価法を採用しております。

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無 形 固 定 資 産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。